

《原 著》

岡山県の小学校における喫煙対策に関する実態調査

福本友絵¹、西井研治^{1,2}

1. 岡山県健康づくり財団附属病院、2. 岡山県禁煙問題協議会

【目 的】 運動会や参観日などの行事における、保護者・来賓に対する喫煙対策と敷地内禁煙実施が職員へ及ぼした影響について調査し、検討した。

【方 法】 岡山県下の小学校に対し、行事における保護者・来賓に対する喫煙対策と職員の禁煙意識変化に関する質問票を送付し、解析を行った。

【結 果】 回答のあった209校(回答率63%)のうち、敷地内禁煙は200校(95.7%)であった。喫煙対策について、敷地内での喫煙を許可しているのは7校のみであった。敷地内禁煙になったため禁煙した職員がいる学校は33校あり、禁煙した職員のうち、新型タバコに切り替えた職員が36校で見られた。

【考 察】 多くの小学校で、行事の際も敷地内禁煙は守られていた。さらに、小学校が敷地内禁煙になることで、教職員に対する禁煙効果も見られた。

【結 論】 小学校が敷地内禁煙となることで、禁煙の推進や受動喫煙防止対策としても良い効果を上げていると考えられた。

キーワード：小学校、受動喫煙、敷地内禁煙、禁煙、健康増進法

1. はじめに

喫煙は、がん、循環器疾患、呼吸器疾患、骨粗鬆症、認知症などのさまざまな疾患を引き起こす¹⁾。喫煙に起因する年間死亡数は、世界では能動喫煙によって約500万人、受動喫煙によって約60万人と報告されている。日本人の年間死亡者数は、能動喫煙によって約13万人、受動喫煙によって約1万5千人(肺がん、虚血性心疾患、および脳卒中による死亡)と推計され²⁾、タバコが健康を損なうことが科学的に明らかとなっている。2020年東京オリンピック・パラリンピックが開かれる我が国では、現在、未成年者の喫煙防止はもとより、受動喫煙防止、成人喫煙率の低減といった政策を数値目標に掲げて施行している。

受動喫煙問題は子どもたちにとっても大きな健康被害である。2003年に健康増進法が施行され、その第25条で、「多数の者が利用する施設を管理する者」に「受動喫煙を防止するために必要な処置を講ずる」ように努力義務が求められ、岡山県下の多くの学校が敷地内禁煙もしくは屋内禁煙となった³⁾。特に岡山市では、2014年11月26日以降、すべての小中学校において敷地内禁煙となった。そして、タバコを吸わない者の割合が増加してきたことに伴って、受動喫煙対策を推進したほうが良いとする世論も高まっている。

2017年某月、岡山県禁煙問題協議会に下記の意見を頂いた。

『小学校の運動会へ参加しました。プログラムにも現地にも喫煙所の記載はありませんでした。もちろん、小学校内は敷地内禁煙となっています。喫煙する保護者は、運動場の周囲の路上や近隣の軒先で喫煙されており、携帯灰皿を持っていたのか吸い殻は散らかってはおりませんでしたが、近隣の方はその煙に迷惑そうな顔をされていました。』

上記意見を踏まえ、運動会や参観日などの行事における保護者および来賓に対する喫煙対策について

連絡先

〒700-0952

岡山市北区平田408-1

岡山県健康づくり財団附属病院 呼吸器科

福本友絵

TEL: 086-241-0880 FAX: 086-241-9365

e-mail: fuzokuhp@okakenko.jp

受付日 2019年5月24日 採用日 2019年9月9日

の調査を実施した。

また、敷地内禁煙は、受動喫煙を防止するだけでなく、職員に対する禁煙効果が期待される。高井らの報告によると、大学病院の敷地内禁煙実施前後における喫煙状況のアンケート調査では、敷地内禁煙前後で、全職員の喫煙率は、23.1%から18.3%へと有意に減少している⁴⁾。このため、本研究では、敷地内禁煙になってからの職員への影響についても併せて調査し、今後の受動喫煙対策および禁煙対策に

ついて検討した。

2. 研究対象・方法

岡山県内の小学校(一市を除く)332校に対し、自記式記名アンケート調査を実施した(資料)。調査期間は、2017年12月1日に質問票を送付し、2018年1月9日～2月28日の間に用紙を郵送あるいはFAXで返送してもらい、回収した。回答のあった209校(回答率63%)について検討した。

資料 禁煙に関するアンケート

学校名： _____

1. 運動会や参観日で、保護者・来賓の方などの喫煙に対して、対策はされていますか。
(該当するものに○をつけてください)
 ・自由に喫煙してもらっている。
 ・敷地内で場所を決めて喫煙してもらっている。
 ・敷地外で場所を決めて喫煙してもらっている。
 ・敷地外で、自由に喫煙してもらっている。
 ・喫煙しないようにお願いしている。

2. 運動会や参観日で、保護者が敷地外で喫煙して、近所から苦情を言われたことがある。
 ・はい
 ・いいえ

3. 質問2で「はい」と答えられた方にお聞きします。近所から寄せられた苦情を具体的にお書き下さい。

4. 学校職員の喫煙状況についてお聞きします。敷地内禁煙になったため、禁煙された方はいらっしゃるでしょうか。
 ・はい
 ・いいえ

5. 禁煙した方の中で、新型タバコ(電子タバコ、IQOS、glo、Ploom Tech等)に切り替えた方はいらっしゃるでしょうか。
 ・はい
 ・いいえ

6. 困っておられること、また、当会に対して要望があればお書き下さい。

提出先：岡山県禁煙問題協議会 (FAX：086-246-6258)

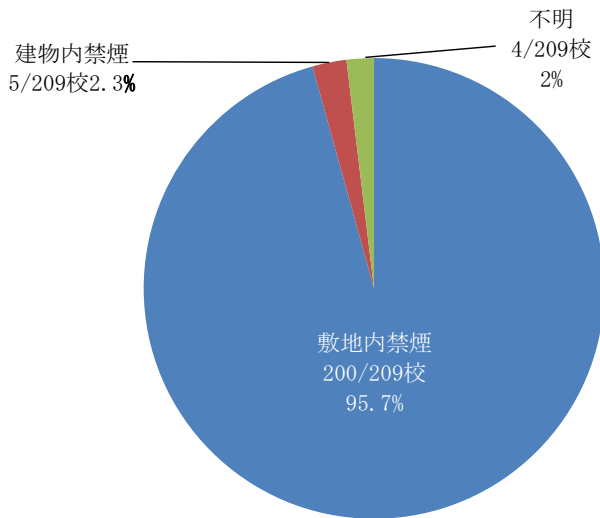


図1 小学校の喫煙対策
(回答数 209校：回答率63%)
全体の95.7%が敷地内禁煙であった。

小学校の喫煙対策については、アンケート実施後に、回答のあった学校について、岡山県のホームページ上にある「禁煙・完全分煙実施施設」認定施設一覧で確認し、確認できなかった学校については、1件ずつ電話調査を行った。

3. 結果

1) 小学校の喫煙対策

質問票を送付した332校のうち、小学校209校(回答率63%)から回答があった。回答のあった小学校のうち、敷地内禁煙は200校(95.7%)で、建物内禁煙は5校(2.3%)、不明4校(2%)であった(図1)。

2) 学校行事での保護者らへの喫煙対策

運動会や参観日で、保護者や来賓の方などの喫煙に対して、対策をしているかを質問した。行事別に複数の回答をした学校があるため、延べ218校となった。学校行事での保護者らへの喫煙対策としては、敷地内で場所を決めて喫煙してもらっている7校(3.2%)、敷地外で場所を決めて喫煙してもらっている94校(43.1%)、敷地外で自由に喫煙してもらっている49校(22.5%)、喫煙しないようにお願いしている66校(30.3%)、自由に喫煙してもらっている1校、無回答1校であった(図2)。

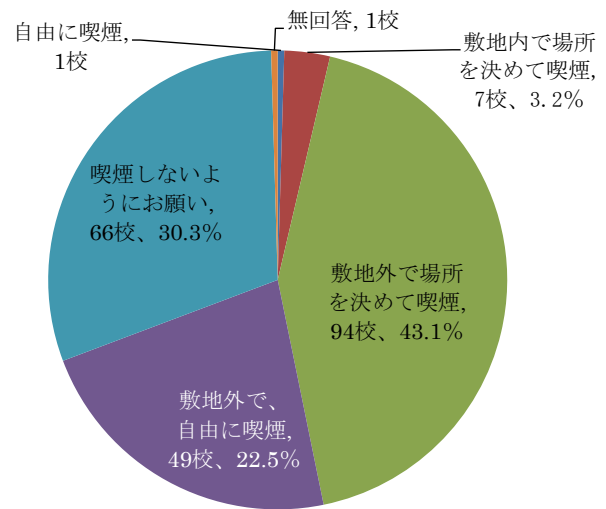


図2 学校行事での保護者らへの喫煙対策
(複数回答あり)

敷地内で場所を決めて喫煙してもらっている7校(3.2%)、敷地外で場所を決めて喫煙してもらっている94校(43.1%)、敷地外で自由に喫煙してもらっている49校(22.5%)、喫煙しないようにお願いしている66校(30.3%)、自由に喫煙してもらっている1校、無回答1校であった。

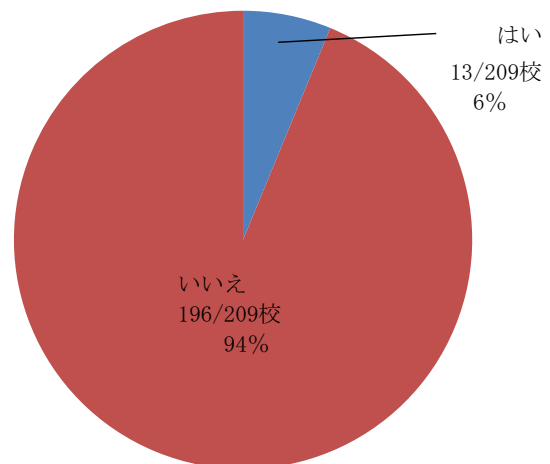


図3 学校行事での保護者の喫煙に対する苦情
はい13校(6.2%)、いいえ196校(93.8%)であった。

3) 敷地外での喫煙に対する近所からの苦情の有無

『運動会や参観日で、保護者が敷地外で喫煙して、近所から苦情を言われたことがありますか』との質問に対しては、はい13校(6.2%)、いいえ196校(93.8%)であった(図3)。

4) 近所からの苦情の内容と学校側が困っていること

近所から寄せられた苦情の内容と学校側が困っていることについては、大きく分けて、①喫煙マナーの問題と②新型タバコに関する問題があった。

①マナーの問題

- ・喫煙指定場所付近がタバコ臭くなり、副流煙が家に入ってくる。
- ・吸い殻入れ以外にタバコを捨てる人がいて、片付けが大変だった。
- ・子どもが通る場所で吸っている。
- ・子どもに喫煙が見えて悪影響。人が通らない所で喫煙してほしい。
- ・学校外での喫煙まで、学校は責任を負う必要があるのだろうか。

上記のような意見があり、学校側が喫煙所を設けた際に片付けや副流煙が問題になっており、喫煙所等をあえて設けない(敷地外で自由に喫煙してもらっている、喫煙しないようお願いしている)学校も多く見られた。

②新型タバコの問題

- ・新型タバコは敷地内喫煙可にして欲しい。
- ・新型タバコと言っても、臭いなどがあり、従来のものと変わらず不快感がある。

上記の意見より、新型タバコの害と周囲への影響

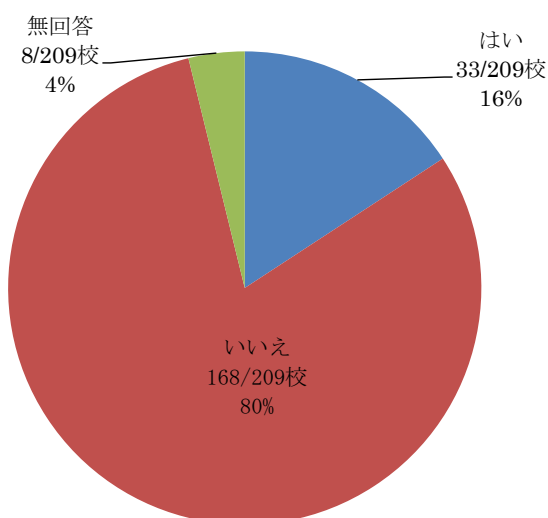


図4 小学校の敷地内禁煙化を理由に禁煙した職員の有無(職場に喫煙者ゼロ 32/209校：自主回答) 敷地内禁煙になったため、禁煙した職員がいると答えた学校は、33校(16%)であった。

について、十分に周知されていないことがわかった。

5) 小学校の敷地内禁煙化を理由に禁煙した職員の有無

敷地内禁煙になったため、禁煙した職員がいると答えた学校は、33校(16%)であった。また、アンケート項目にはなかったが、職員に喫煙者がいないと自主的に答えた学校が32校(15%)あった。このように、職場が敷地内禁煙になることで、職員に対する禁煙効果が見られた(図4)。

6) 禁煙した職員と新型タバコ

禁煙した職員の中で、新型タバコへの切り替えを禁煙だと考えている職員のいる学校が、36校(17%)あった(図5)。アンケートで聞かれて、初めて新型タバコへの切り替えは禁煙ではないとわかったとの意見もあった。

7) 小学校職員の敷地内禁煙の認知度

電話調査時に、勤務する学校の禁煙区分を即答できない職員が非常に多かった。

8) その他の問題

市町村の教育委員会等で敷地内禁煙を推奨している自治体は、敷地内禁煙達成率が高かった。岡山県には、禁煙・完全分煙実施施設認定制度があるが、各施設からの申請による制度であり、更新が行われ

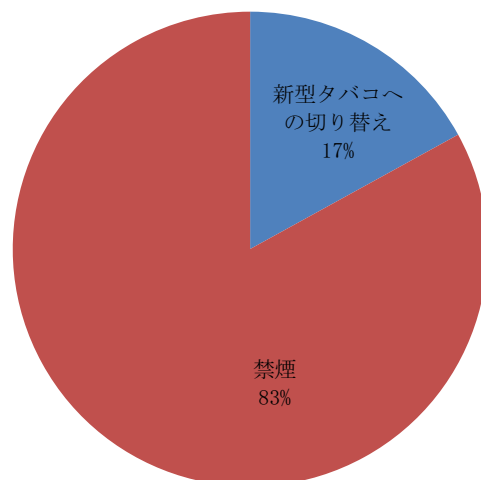


図5 禁煙した職員の新型タバコへの切り替え 禁煙した職員のいる学校のうち、36校(17%)で、新型タバコへの切り替えを禁煙だと考えている職員がいた。

ず、情報の古いものが多々あった。

4. 考 察

1) 学校行事での保護者らへの喫煙対策

2005年4月に福山市医師会による校内喫煙に関するアンケートでは、福山市の小学校の80%弱が敷地内禁煙、建物内禁煙が15%前後、5%前後が分煙であった⁵⁾。その中で、運動会などの行事では、場所を決めて喫煙してもらっている25%、なるべく喫煙しないようお願いしている75%であった。今回のアンケート調査では、回答のあった209校のうち、200校(95.7%)が敷地内禁煙であり、2005年の福山市と比べ、受動喫煙対策が推進されている。また、95.9%の学校では、運動会などの行事でも敷地内での喫煙を禁じ、敷地外での保護者の喫煙についての近所からの苦情も196校(93.8%)は経験がなく、敷地内禁煙のルールは概ね守られていると考えられた。このことより、小学校の敷地内禁煙は、禁煙の推進や受動喫煙防止対策としても良い効果を上げていると考えられた。

2) 敷地内禁煙による学校職員への影響

小学校が敷地内禁煙になったため、禁煙した職員がいると答えた学校が33校(16%)、職員に喫煙者がいないと自主回答した学校も32校(15%)あり、職場が敷地内禁煙になることで、職員に対する禁煙効果が見られた。

高井らの報告によれば、東邦大学医療センターの教職員の喫煙率は、敷地内禁煙実施前には23.1%であったものが、敷地内禁煙実施後には18.3%に減少している。また、産業医科大学では、男子教職員の喫煙率は、敷地内禁煙実施前後で19%から13%と低下している⁴⁾。つまり、大学病院職員の喫煙率は敷地内禁煙実施前から敷地内禁煙実施後におよそ5~6%減っている。これらの大学病院における敷地内禁煙による禁煙推進効果よりも小学校職員に対する禁煙推進効果は高かったと考えられた。

3) 新型タバコへの認識

禁煙したと回答した職員の中には、新型タバコへの切り替えは禁煙であると考えている方がいた。敷地内禁煙の場所でも新型タバコを吸いたいなどの意見もあり、新型タバコも喫煙手段の一つであるとの認識が低いと思われた。ラジオCMなどでも、新型

タバコへの切り替えを禁煙だとうたっているものがあり、新型タバコも喫煙であるという啓発活動を小学校においても、行っていく必要がある。

4) 小学校の敷地内禁煙の徹底

喫煙しない職員が多いためか、職員の敷地内禁煙の認知度が低い。小学校では敷地内禁煙を大きく掲示して、職員、保護者や来賓への禁煙の普及啓発活動に役立てるべきだと考えた。

5) 敷地内禁煙の達成と教育委員会や条例

文部科学省が発表した2017年度受動喫煙防止対策実施状況調査結果では、都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、市区町村教育委員会における受動喫煙防止対策の対応方針や学校における受動喫煙防止対策実施状況の調査報告がなされた⁶⁾。

この調査結果によると、16都府県教育委員会では、県内(市区町村立を含む)公立学校全体を対象として、学校敷地内の全面禁煙措置を求めており、実際に16都府県で公立学校の敷地内禁煙率は100%であった。岡山県でも市町村の教育委員会等で敷地内禁煙を推奨している自治体は、敷地内禁煙達成率が高かった。教育委員会や県の条例などで敷地内禁煙を明文化しているほうが、保護者・来賓に注意を促しやすいとの意見があった。2019年7月1日の改正健康増進法⁷⁾の第一種施設の屋内全面禁煙(敷地内も原則禁煙)の施行に伴い、学校行事における敷地内禁煙のお願いも理解されやすくなったと思われる。

6) 禁煙・完全分煙実施施設認定制度

岡山県では、健康増進法の改正以前から禁煙・完全分煙を実施している施設の認定を推進しており、受動喫煙を防止する環境づくりに努めてはいるが、各施設からの申請による制度であり、更新が行われず、情報の古いものが多々あった。認定した施設に対し、定期的に禁煙状況の確認をすることが望まれる。

7) 改正健康増進法の施行

小学校の敷地内禁煙は、禁煙推進や受動喫煙防止対策等に役立つことが明らかである。アンケート調査時には、健康増進法の改正はされていなかったが、健康増進法の一部を改正する法律により第一種施設の規定部分が2019年7月1日から施行された。そして、小学校は第一種施設に指定され、原則敷地内禁

煙となった。この法律により、禁煙意識がさらに高まることが期待される。

5. 結 語

小学校の敷地内禁煙は、児童の健康推進、職員の禁煙意識の喚起などにとどまらず、社会全体に大きなインパクトを与える施策だと言える。

本論文の要旨は「第12回日本禁煙学会学術総会(高松市)」における繁田正子賞セッションで発表し、第2回繁田正子賞優秀賞を受賞した。

引用文献

- 1) Ikeda N, Inoue M, Iso H, et al: Adult mortality attributable to preventable risk factors for non-communicable diseases and injuries in Japan: a comparative risk assessment. PLoS Med 2012; 9: e1001160.
- 2) 「喫煙と健康 喫煙の健康影響に関する検討会報告書(平成28年8月)」
<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000172687.pdf> (閲覧日: 2019年1月16日)
- 3) 健康増進法
http://www.kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/law/pdf/kenkouzoushinhou_02_H150530.pdf (閲覧日: 2019年3月13日)
- 4) 高井雄二郎, 高木啓吾, 盛田俊介, ほか: 大学病院の敷地内禁煙前後における喫煙状況および禁煙動機の解析. 禁煙会誌 2013; 8: 28-36.
- 5) 福山医師会 校内喫煙に関するアンケート
<http://www.fmed.jp/cnt/kenkou/nosmoke/enquete/kounaikinen200505/souhyou.html> (閲覧日: 2019年1月16日)
- 6) 平成29年度受動喫煙防止対策実施状況調査の結果について
文部科学省初等教育局健康教育・食育課
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/icsFiles/afieldfile/2018/03/28/1402885_1.pdf (閲覧日: 2019年1月16日)
- 7) 「健康増進法の一部を改正する法律」の施行について
<https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T190225H0020.pdf> (閲覧日: 2019年7月3日)

Survey of smoking policy at elementary schools in Okayama Prefecture

Tomoe Fukumoto¹, Kenji Nishii^{1,2}

Abstract

Objective: To investigate the effects of smoking policies and comprehensive smoking ban targeting parents and guests at school events such as athletics meetings and open houses and school staffs.

Method: Questionnaires were sent to elementary schools in Okayama Prefecture. The contents focused on smoking policies for parents and other guests at school events, and related changes in staff attitudes toward smoking and cessation.

Results: In total, 209 schools returned the questionnaire (response rate: 63%). School-wide smoking bans were in effect at 200 of these (95.7%). Policies permitting smoking on school property were in effect at only seven schools. Furthermore, in 33 schools some staff had quit smoking completely because of comprehensive smoking ban, while in 36 some staff had switched to next-generation smoking devices (e-cigarettes, heat-not-burn cigarettes, etc.).

Discussion: Comprehensive smoking ban was enforced during special events at most schools surveyed. Likewise, some effects were apparent in terms of reducing smoking rates among school staff.

Conclusion: Comprehensive smoking ban at elementary schools is very effective on preventing passive smoking and encouraging staff to quit smoking.

Key words

elementary schools, passive smoking, comprehensive smoking ban, quit smoking, Health Promotion Low

¹. Okayama Health Foundation Hospital

². Okayama Prefectural Smoking Prohibition Council